

2016年12月

## 内部留保に関する企業の動向と課税の是非

情報学部 経営情報学科 坪井ゼミ  
B3P21049 小林 潤耶

### 【卒業論文概要】

近年景気が上向き傾向にあるといわれている日本経済だが、生活にこれといった実感は少なく、収入は変わらない中で消費増税に伴いむしろ支出が増えたのではないかと感じる人は少なくない。今後の日本経済成長のためには、企業がさらに収益力を高め、その結果賃金の上昇による消費行動の促進を実現することが不可欠である。しかし、企業が今まで蓄えていた内部留保を安易に取り崩す行為は、企業の投資資金を減退させ、強いては企業の競争力を失わせるリスクを高める側面がある。内部留保課税は、世界的に見てもすべての企業に一律に適用されるようなものは見当たらず、また、現状の法整備では二重課税との批判も強いことから、実現性は高くないといえる。ただし、必要以上の現預金等の保有は好ましくない。①投資減税といった形で新規投資へ踏み込んだ企業への一定の減税を行うことで投資意欲を促し、中小から大企業まで新規投資へ踏み込みやすい環境設定や措置が求める環境設定が必要である。また、②留保金課税を活用し、蓄えられた利益から用途のない現預金を賃上げへ促すことで、国民の消費を促進し、同時に企業の国内投資への意欲向上を期待する。